

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	木造住宅耐震診断促進事業	事業コード	765
------------	--------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5031
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	811	
		都市機能の充実したまちづくり	住宅	安全で良質な住宅供給を推進する		安全な住宅への改修促進
		「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実		安全安心	

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2005	終了年度	2015
	目的	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を促進する。				
	概要	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断・プラン作成費用の支援を行なう。				
	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	「広報さばえ」等による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	3	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	木造住宅耐震診断戸数の累計		戸	目標値	200	400	238	263	288
				実績値	203	225	237	254	
	計算根拠	木造住宅耐震診断戸数累計		達成率(%)	101	56	99.5	96.5	
				ランク	A	C	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間		60			
				【単位:千円】					
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	社会資本整備総合交付金 地域住宅支援 住宅・建築物ストック形成事業		
	決算額	1,458	1,350	675	891	-			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	平成23年3月の東北地方太平洋沖地震の発生があったため、市民は住宅の耐震化の必要性の認識が増加している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	大規模の地震が起こった場合、甚大な人的・建物被害が発生するものと予想される。地震による死者数および経済被害を最小限に止めるために、建築物の耐震化を進め、地震被害に強い都市づくりを推進する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	委託料は福井県下統一料金となっている。鯖江市のみ補助割合を下げることは市民への説明が困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国3/6、県2/6の補助金を得ており、これ以上の財源確保はできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	対象戸数が多いため、予算の増額と市民への広報活動を行い成果を向上させる。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	木造住宅の耐震補強内容のモデルを作成し、各種イベントで事業啓発を実施し、また、町内会での出前講座を開催する。	平成27年度計画	木造住宅の耐震補強内容のモデルを用いて、各種イベントでの事業啓発や町内会での出前講座開催等により市民への周知活動を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> その他
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	木造住宅耐震改修促進事業	事業コード 2417
------------	--------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 住宅	基本施策 安全で良質な住宅供給を推進する	実施施策 安全な住宅への改修促進	5031
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全安心		811

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2008	終了年度	2015
	目的	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震化を促進する。				
	概要	昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震改修事業費（工事、設計、監理）の支援を行う。耐震診断の結果、診断評点が1.0未満の耐震性が劣る住宅が対象。				
	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	「広報さばえ等」による補助制度の周知		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	3	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	木造住宅耐震改修実施件数累計		戸	目標値	40	130	220	310	400
				実績値	22	32	33	38	
	計算根拠			達成率(%)	55	25	15	12	
				ランク	C	C	C	C	
			実数値				38/310		
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間		64			
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	4,500	9,000	6,000	7,200	7,200	社会資本整備総合交付金 地域住宅		
	決算額	3,000	6,000	600	4,941	-	支援 住宅・建築物安全ストック形成事業		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	住宅全体の改修の場合、補助金が最大で1,100,000円まで拡充されたのに伴い、 個人負担が軽減されることとなった。また、部分改修も要件を満たせば、 300,000円を限度に補助対象となる制度が新設されたので、景気の回復と耐震化 の必要性が認知されることで、今後、増加すると考える。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地震に強いまちづくりは行政の目的である。耐震化が促進されることで、被災時 の被害を減少することができる。住宅の耐震化を推進するため補助金を交付し、 住宅所有者の耐震化工事を促すことができる。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助率、補助限度額を引き下げることで、コスト削減ができる。福井県下全域で 同率、同額で実施している事業のため、鯖江市のみ下げた場合の理解が得られな いと考える。
			国、県の補助金の増加 財源は国：1/2*0.45=0.225 県：1/2 市： 1/2*0.55=0.275である。社会資本整備総合交付金事業の提案事業のため、基幹事 業の事業費を増額する。	
			成果を向上するには補助率の増加、補助限度額の増加が考えられる。しかし、個 人財産に公金を補助するため、現在の割合、額が適正と考える。	

ACTION	【平成26年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】 <input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み 耐震改修工事費の支援の増額および一部補強改修を対 象事業となるように拡充する。また、市民への周知と 所有者の意思決定が重要なことから、PRなど啓発活 動を重点に取り組む。	平成27年度計画 市民への周知と所有者の意思決定が重要なことから、 木造住宅の耐震補強内容の模型を用いて、各種イベ ントでの事業啓発や町内会での出前講座開催等により市 民への周知活動を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22(2010)</th> <th>H23(2011)</th> <th>H24(2012)</th> <th>H25(2013)</th> <th>H26(2014)</th> <th>H27(2015)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組選択</td> <td>-</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> <td>不可能</td> </tr> <tr> <td>実施状況</td> <td>-</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td>未実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施		
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)																
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能																
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施																	

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	市営住宅管理運営事業	事業コード	560
------------	------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	5032
	重点施策体系	都市機能の充実したまちづくり	住宅	安全で良質な住宅供給を推進する	市営住宅の適正運営	

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	1955	終了年度	9999
	目的	市営住宅の施設および入居者を適正に管理し、入居者が健康で文化的な生活を営めるようにする。				
	概要	市営住宅の施設および入居者を適正に管理する。				
	法令根拠	公営住宅法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		市営住宅等管理戸数	戸	目標値	486	486	486	498	498	
				実績値	486	486	486	497		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	
		市営住宅等入居率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	99.8	98.5	98.5	99.1		
		計算根拠	入居者/(管理戸数-政策空家戸数)	達成率(%)	99.8	98.5	98.5	99.1		
				ランク	A	A	A	A		
	実数値			469/470	463/470	463/470	481/485			
	会計	一般会計	事業要員	正規職員	1.5					
	事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託						
	経費区分	物件費	事業要員	※所要時間						
	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)				
	予算額	13,508	12,960	13,383	13,562	13,333				
	決算額	11,372	11,537	12,110	11,858	-				

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	H25年度市営住宅募集戸数24戸、応募者34名であり、ニーズはある。なお、H24年度建設の平井団地D棟においては、募集戸数12戸に対して、37名の応募があった。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	公営住宅法による	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	公営住宅事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	財源は市営住宅使用料が全額であり、公営住宅法により使用料は決定される。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市営住宅を建設し管理戸数を増加することで、入居希望者の需要を満たし、成果を向上させることができる。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成27年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成26年度取組み	住宅に困窮する低所得者に対して良質な公営住宅を提供し、適正管理を行う。	平成27年度計画	住宅に困窮する低所得者に対して良質な公営住宅を提供し、適正管理を行う。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能	〈不可能選択理由〉 <input type="checkbox"/> その他
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H25 事業名	市営住宅ストック総合改善事業	事業コード 2543
------------	----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 都市機能の充実したまちづくり	属性 住宅	基本施策 安全で良質な住宅供給を推進する	実施施策 市営住宅の適正運営	5032
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	市営住宅の安全性および居住性の向上を図ることを目的とする。				
	概要	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅セーフティネット機能が十分に機能するため、地域住宅計画に基づき市営住宅ストックを長寿命化型改善を実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	※設定困難			目標値					
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
	改修工事		棟	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	0	1	1	1	
	計算根拠			達成率(%)	0	100	100	100	
				ランク	C	A	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	交付金事業							
	経費区分	維持補修費							
事業要員	正規職員								
	臨時・嘱託								
	※所要時間	20							
【単位:千円】									
事業費	区分	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	補助金等名称		
	予算額	5,200	6,027	6,069	25,300	31,860	社会資本整備総合交付金 地域住宅		
	決算額	4,095	6,027	6,069	24,948	-	支援 地域住宅計画事業		

平成26年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域住宅計画（鯖江市地域）に基づき実施する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公営住宅のストック総合改善は事業主体である鯖江市が行う。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市営住宅の安全性、居住性向上の最低限を実施している。		
		根拠	交付金事業として実施しており、これ以上の財源確保はできない。		
		根拠	市営住宅にエレベーターを設置することが考えられるが、事業費、維持管理費を 考慮し現在の地域住宅計画にはない。		

ACTION	【平成26年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成27年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成26年度取組み	鯖江市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐火構造住宅の長寿命化に向け個別改善等を実施し、耐用年数期間の適切な管理に努める。	平成27年度計画	鯖江市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐火構造住宅の長寿命化に向け個別改善等を実施し、耐用年数期間の適切な管理に努める。

【H27提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)		
取組選択	-	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	-	未実施	未実施	未実施	未実施			